

半期報告書

(第76期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 中間連結財務諸表	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第76期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	執行役員 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	2,037,495	2,502,564	4,684,804
経常利益 (千円)	88,291	141,203	242,709
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	66,281	105,464	184,068
中間包括利益又は包括利益 (千円)	66,675	106,211	187,250
純資産額 (千円)	2,370,006	2,535,414	2,490,529
総資産額 (千円)	9,038,897	8,731,687	8,702,538
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	4.30	6.89	11.98
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.03	28.79	28.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△135,697	267,893	65,521
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,484	△22,933	△111,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△165,272	△158,488	△497,246
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,097,942	837,360	750,890

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな景気回復が続く一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国における不動産市場の停滞に伴う影響等の海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の既存物件の再開発を継続するとともに、他の既存物件の収益の安定確保に努めながら更なる有効活用を検討してまいりました。今後も引き続き不動産市況や金利動向を考え合わせ、地域に根ざした成長性や資産性を見込める優良物件の取得に向けて、積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、本田技研工業株式会社の施策と連動したSUVフェア（ZR-V・WR-V・VEZEL）を主軸とした販売活動を進めてまいりました。新型「FREED」の納車も始まり売上・収益に寄与しました。また、新型「N-BOX JOY」が本年9月下旬に発売する等、話題には事欠きませんでした。修理点検部門におきましては設備投資を用いた業務効率化や報奨金制度を続け、増収増益から基盤収益確保に努めております。お客様への情報発信や地域に根ざした販売活動を積極的に行ってまいります。

楽器販売事業におきましては、世界的な物価上昇や円安の影響による販売商品の値上げ実施に対して来店客数が落ち込むこともなく、本年4月下旬の価格改定前には駆け込み需要もみられ、楽器の売上が増加しました。また、演奏会やコンクール及び学校の部活動や市民団体の活動等も活発に行われ、楽器本体に加え消耗材であるリード及びリード製作関連商品の需要の増加傾向もみられました。更なる売上増加を図るため、万全なウイルス感染対策を継続するとともに独自イベントの開催やキャンペーンを実施し、インターネットやSNSを活用した宣伝活動の頻度向上にも努めました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比29百万円増の8,731百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比15百万円減の6,196百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比44百万円増の2,535百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,502百万円（前年同期比122.8%）、営業利益153百万円（同152.8%）、経常利益141百万円（同159.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益105百万円（同159.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①不動産利用

売上高は209百万円（前年同期比103.4%）、セグメント利益は149百万円（同104.3%）となりました。

②自動車販売

売上高は1,938百万円（前年同期比123.5%）、セグメント利益は12百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

③楽器販売

売上高は353百万円（前年同期比133.6%）、セグメント利益は47百万円（同257.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し837百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によって獲得した資金は、267百万円（前年同期は135百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益142百万円の計上や減価償却費93百万円の計上があったためであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は、22百万円（前年同期は104百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入20百万円があった一方で、定期預金の預入による支出33百万円と有形固定資産の取得による支出10百万円があったためであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は、158百万円（前年同期は165百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出95百万円と配当金の支払額60百万円があったためであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	20,236,086	—	307,370	—	—

(5) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エルガみらい研究所	東京都渋谷区恵比寿2丁目31-5	3,030	19.78
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷3丁目1	988	6.45
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	5.98
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13	758	4.95
小山 嵩夫	東京都世田谷区	613	4.00
合同会社ゼンクーサ	埼玉県深谷市栄町4-24-103	469	3.06
川口 文三郎	東京都品川区	428	2.79
鈴木 義雄	神奈川県横浜市	396	2.58
中島 和信	東京都国分寺市	306	2.00
シニア開発株式会社	埼玉県熊谷市河原町1丁目180	297	1.94
計	—	8,204	53.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,923,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,205,400	152,054	同上
単元未満株式	普通株式 107,486	—	同上
発行済株式総数	20,236,086	—	—
総株主の議決権	—	152,054	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2024年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	4,923,200	—	4,923,200	24.32
計	—	4,923,200	—	4,923,200	24.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、城南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,377	935,849
受取手形及び売掛金	77,607	78,217
商品及び製品	815,906	798,657
原材料及び貯蔵品	4,573	4,488
前渡金	47	—
前払費用	9,785	17,175
1年内回収予定の長期貸付金	66	66
その他	14,925	13,202
貸倒引当金	△1,918	△1,910
流動資産合計	1,758,371	1,845,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,147,058	4,150,588
減価償却累計額	△2,013,396	△2,073,730
建物及び構築物（純額）	2,133,662	2,076,857
機械装置及び運搬具	208,112	215,551
減価償却累計額	△89,380	△95,933
機械装置及び運搬具（純額）	118,731	119,617
工具、器具及び備品	82,683	83,853
減価償却累計額	△61,233	△61,622
工具、器具及び備品（純額）	21,450	22,230
土地	4,255,896	4,255,896
リース資産	17,046	15,806
減価償却累計額	△9,123	△9,404
リース資産（純額）	7,922	6,402
建設仮勘定	2,575	4,665
有形固定資産合計	6,540,240	6,485,670
無形固定資産	2,634	2,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,502
長期貸付金	302,273	302,240
繰延税金資産	81,390	77,113
その他	27,395	28,247
貸倒引当金	△11,269	△11,269
投資その他の資産合計	401,292	397,833
固定資産合計	6,944,167	6,885,942
資産合計	8,702,538	8,731,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	270,891	326,127
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	185,438	181,434
1年内返還予定の預り保証金	56,800	57,109
未払金	23,823	16,208
未払費用	32,024	33,841
未払法人税等	36,827	33,944
未払消費税等	13,684	36,372
賞与引当金	18,477	23,292
前受金	300,773	333,599
その他	23,581	20,070
流動負債合計	1,262,321	1,361,999
固定負債		
長期借入金	2,791,770	2,699,868
役員退職慰労引当金	18,575	19,788
退職給付に係る負債	127,437	135,981
預り保証金	1,206,966	1,178,334
長期前受収益	80,097	76,969
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	6,660	5,149
固定負債合計	4,949,687	4,834,273
負債合計	6,212,009	6,196,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	776,931	821,142
自己株式	△829,802	△829,875
株主資本合計	830,522	874,660
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	20,405	21,152
純資産合計	2,490,529	2,535,414
負債純資産合計	8,702,538	8,731,687

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,037,495	2,502,564
売上原価	1,530,980	1,885,005
売上総利益	506,515	617,558
販売費及び一般管理費	※ 406,028	※ 463,968
営業利益	100,487	153,590
営業外収益		
受取利息	2,452	2,224
受取配当金	51	49
その他	2,138	2,527
営業外収益合計	4,642	4,802
営業外費用		
支払利息	16,336	15,926
その他	501	1,261
営業外費用合計	16,837	17,188
経常利益	88,291	141,203
特別利益		
固定資産売却益	—	1,181
特別利益合計	—	1,181
特別損失		
役員退職慰労金	6,630	—
特別損失合計	6,630	—
税金等調整前中間純利益	81,661	142,385
法人税等	14,986	36,173
中間純利益	66,675	106,211
非支配株主に帰属する中間純利益	394	746
親会社株主に帰属する中間純利益	66,281	105,464

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	66,675	106,211
中間包括利益	66,675	106,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	66,281	105,464
非支配株主に係る中間包括利益	394	746

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	81,661	142,385
減価償却費	88,182	93,959
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,374	8,544
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,229	1,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,300	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,868	4,814
受取利息及び受取配当金	△2,503	△2,274
支払利息	16,336	15,926
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,181
役員退職慰労金	6,630	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,027	32,215
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△307,563	△12,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,741	55,236
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,999	5,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,051	22,687
預り保証金の増減額 (△は減少)	△31,619	△31,656
その他の資産・負債の増減額	2,553	△20,630
小計	△81,887	314,004
利息及び配当金の受取額	1,495	1,560
利息の支払額	△13,445	△12,897
役員退職慰労金の支払額	△6,630	—
法人税等の支払額	△35,230	△34,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,697	267,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,000	△33,400
定期預金の払戻による収入	72,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△4,493	△10,747
有形固定資産の売却による収入	—	1,181
貸付金の回収による収入	80,033	33
その他の支出	△55	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,484	△22,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△119,662	△95,906
自己株式の取得による支出	△81,160	△73
配当金の支払額	△62,632	△60,816
リース債務の返済による支出	△1,817	△1,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,272	△158,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,485	86,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,294,427	750,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,097,942	※ 837,360

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	142,039千円	164,644千円
賞与引当金繰入額	10,880	16,812
退職給付費用	6,247	7,350

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,197,430千円	935,849千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99,487	△98,488
現金及び現金同等物	1,097,942	837,360

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	63,695	4	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式610,000株の取得を行いました。これを含み自己株式の取得の結果、当中間連結会計期間において自己株式が81,160千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が829,750千円となっております。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	61,253	4	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	202,886	1,569,722	264,886	2,037,495	—	2,037,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,840	3,502	—	34,342	△34,342	—
計	233,726	1,573,225	264,886	2,071,838	△34,342	2,037,495
セグメント利益又は 損失(△)	143,723	△1,329	18,256	160,650	△60,163	※ 100,487

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,163千円には、セグメント間取引消去△1,338千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△58,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※中間連結損益計算書の営業利益

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	209,786	1,938,937	353,840	2,502,564	—	2,502,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,840	270	—	31,110	△31,110	—
計	240,626	1,939,207	353,840	2,533,674	△31,110	2,502,564
セグメント利益	149,884	12,181	47,091	209,158	△55,568	※ 153,590

(注) セグメント利益の調整額△55,568千円には、セグメント間取引消去286千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△55,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※中間連結損益計算書の営業利益

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産利用	自動車販売	楽器販売	
新車	—	896,836	—	896,836
中古車	—	361,756	—	361,756
修理部品用品	—	260,163	—	260,163
受取手数料	—	50,965	—	50,965
楽器関連	—	—	264,886	264,886
顧客との契約から生じる収益	—	1,569,722	264,886	1,834,609
その他の収益（注）	202,886	—	—	202,886
外部顧客への売上高	202,886	1,569,722	264,886	2,037,495

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく金融商品に係る取引であります。

II 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産利用	自動車販売	楽器販売	
新車	—	1,257,738	—	1,257,738
中古車	—	337,429	—	337,429
修理部品用品	—	286,446	—	286,446
受取手数料	—	57,063	—	57,063
楽器関連	—	—	353,840	353,840
顧客との契約から生じる収益	—	1,938,678	353,840	2,292,519
その他の収益（注）	209,786	258	—	210,044
外部顧客への売上高	209,786	1,938,937	353,840	2,502,564

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく不動産賃貸収入及び車両レンタル収入、並びに「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）に基づく金融商品に係る取引であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	4円30銭	6円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	66,281	105,464
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	66,281	105,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,415	15,312

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………61,253千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月28日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社バナーズ
取締役会 御中

城南監査法人
東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 加藤 尽
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩野 治夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林由佳は、当社の第76期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。